

2024 年 3 月期（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）の連結業績の概要

2024 年 5 月 9 日に公表した 2024 年 3 月期（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、この連結財務諸表は金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

なお、連結財務諸表の金額については百万円単位とし、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	4,027,478	4,263,762
売上原価	△1,244,072	△1,426,678
販売費及び一般管理費	△997,309	△1,053,819
研究開発費	△633,325	△729,924
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△542,443	△652,117
その他の営業収益	25,424	19,379
その他の営業費用	△145,247	△206,527
営業利益	490,505	214,075
金融収益	62,913	52,093
金融費用	△169,698	△219,850
持分法による投資損益	△8,630	6,473
税引前当期利益	375,090	52,791
法人所得税費用	△58,052	91,406
当期利益	317,038	144,197
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	317,017	144,067
非支配持分	21	130
合計	317,038	144,197
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	204.29	92.09
希薄化後1株当たり当期利益	201.94	91.16

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	317,038	144,197
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	△2,654	2,309
確定給付制度の再測定	17,752	△5,002
	15,098	△2,693
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	618,773	968,842
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△21,451	23,456
ヘッジコスト	△16,993	7,197
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△892	△1,793
	579,437	997,702
その他の包括利益合計	594,535	995,009
当期包括利益合計	911,574	1,139,206
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	911,529	1,139,033
非支配持分	45	173
合計	911,574	1,139,206

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2023年3月31日)	当年度 (2024年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,691,229	1,989,777
のれん	4,790,723	5,410,067
無形資産	4,269,657	4,274,682
持分法で会計処理されている投資	99,174	89,831
その他の金融資産	279,683	340,777
その他の非流動資産	63,325	51,214
繰延税金資産	366,003	393,865
非流動資産合計	11,559,794	12,550,212
流動資産		
棚卸資産	986,457	1,209,869
売上債権及びその他の債権	649,429	668,403
その他の金融資産	20,174	15,089
未収法人所得税	32,264	29,207
その他の流動資産	160,868	168,875
現金及び現金同等物	533,530	457,800
売却目的で保有する資産	15,235	9,337
流動資産合計	2,397,956	2,558,580
資産合計	13,957,750	15,108,792

(単位：百万円)

	前年度 (2023年 3 月31 日)	当年度 (2024年 3 月31 日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,042,741	4,476,501
その他の金融負債	534,269	687,833
退職給付に係る負債	127,594	143,882
未払法人所得税	24,558	4,381
引当金	55,969	14,373
その他の非流動負債	65,389	80,938
繰延税金負債	270,620	113,777
非流動負債合計	5,121,138	5,521,684
流動負債		
社債及び借入金	339,600	367,251
仕入債務及びその他の債務	649,233	547,521
その他の金融負債	185,537	143,421
未払法人所得税	232,377	109,906
引当金	508,360	524,420
その他の流動負債	566,689	619,174
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	144	1,410
流動負債合計	2,481,940	2,313,103
負債合計	7,603,078	7,834,788
資本		
資本金	1,676,345	1,676,596
資本剰余金	1,728,830	1,747,414
自己株式	△100,317	△51,259
利益剰余金	1,541,146	1,391,203
その他の資本の構成要素	1,508,119	2,509,310
親会社の所有者に帰属する持分	6,354,122	7,273,264
非支配持分	549	741
資本合計	6,354,672	7,274,005
負債及び資本合計	13,957,750	15,108,792

(4) 連結持分変動計算書

前年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2022年4月1日残高 超インフレによる影響額	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,479,716 △1,960	984,141 4,121	22,068
2022年4月1日残高 (調整後)	1,676,263	1,708,873	△116,007	1,477,756	988,263	22,068
当期利益 その他の包括利益				317,017	617,866	△2,663
当期包括利益	-	-	-	317,017	617,866	△2,663
新株の発行 自己株式の取得 自己株式の処分 配当 その他の資本の構成要素 からの振替 株式報酬取引による増加 株式報酬取引による減少 (権利行使)	82 62,670 △42,791	82 △5 0 62,670 △42,791	 △27,060 0 42,749	 △278,313 24,687		 △6,935
所有者との取引額合計	82	19,956	15,689	△253,626	-	△6,935
2023年3月31日残高	1,676,345	1,728,830	△100,317	1,541,146	1,606,128	12,470

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	ヘッジ コスト	確定給付制 度の再測定				
2022年4月1日残高 超インフレによる影響額	△65,901	△6,135	-	934,173 4,121	5,683,019 2,161	504	5,683,523 2,161
2022年4月1日残高 (調整後)	△65,901	△6,135	-	938,294	5,685,180	504	5,685,684
当期利益				-	317,017	21	317,038
その他の包括利益	△21,451	△16,993	17,752	594,512	594,512	24	594,535
当期包括利益	△21,451	△16,993	17,752	594,512	911,529	45	911,574
新株の発行				-	164		164
自己株式の取得				-	△27,065		△27,065
自己株式の処分				-	1		1
配当				-	△278,313		△278,313
その他の資本の構成要素 からの振替			△17,752	△24,687	-		-
株式報酬取引による増加				-	62,670		62,670
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-	△42		△42
所有者との取引額合計	-	-	△17,752	△24,687	△242,586	-	△242,586
2023年3月31日残高	△87,352	△23,127	-	1,508,119	6,354,122	549	6,354,672

当年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2023年4月1日残高	1,676,345	1,728,830	△100,317	1,541,146	1,606,128	12,470
当期利益				144,067		
その他の包括利益					967,279	2,036
当期包括利益	-	-	-	144,067	967,279	2,036
新株の発行	251	251				
自己株式の取得			△2,367			
自己株式の処分		0	0			
配当				△287,785		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素 からの振替				△6,226		1,224
株式報酬取引による増加		69,836				
株式報酬取引による減少 （権利行使）		△51,503	51,426			
所有者との取引額合計	251	18,584	49,059	△294,011	-	1,224
2024年3月31日残高	1,676,596	1,747,414	△51,259	1,391,203	2,573,407	15,729

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計	
	その他の資本の構成要素				合計			
	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	ヘッジ コスト	確定給付制 度の再測定	合計				
2023年4月1日残高	△87,352	△23,127	－	1,508,119	6,354,122	549	6,354,672	
当期利益				－	144,067	130	144,197	
その他の包括利益	23,456	7,197	△5,002	994,966	994,966	44	995,009	
当期包括利益	23,456	7,197	△5,002	994,966	1,139,033	173	1,139,206	
新株の発行				－	502	18	502	
自己株式の取得				－	△2,367		△2,367	
自己株式の処分				－	1		1	
配当				－	△287,785		△287,785	
持分変動に伴う増減額				－	－		18	18
その他の資本の構成要素 からの振替			5,002	6,226	－		－	
株式報酬取引による増加				－	69,836		69,836	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				－	△77		△77	
所有者との取引額合計	－	－	5,002	6,226	△219,892	18	△219,873	
2024年3月31日残高	△63,896	△15,930	－	2,509,310	7,273,264	741	7,274,005	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	317,038	144,197
減価償却費及び償却費	664,400	728,002
減損損失	64,394	150,017
持分決済型株式報酬	60,672	70,871
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	10	6,052
事業譲渡及び子会社株式売却益	△6,807	△7,832
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額（純額）	3,991	20,757
金融収益及び費用（純額）	106,785	167,757
持分法による投資損益	8,630	△6,473
法人所得税費用	58,052	△91,406
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の減少額	75,127	15,104
棚卸資産の増加額	△79,155	△115,743
仕入債務及びその他の債務の減少額	△84,804	△9,895
引当金の増減額（△は減少）	31,899	△126,901
その他の金融負債の増減額（△は減少）	31,669	△18,568
その他（純額）	△88,778	△7,556
営業活動による現金生成額	1,163,122	918,383
法人所得税等の支払額	△198,439	△219,941
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	12,473	17,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,156	716,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	5,054	11,161
配当金の受取額	3,562	13,191
有形固定資産の取得による支出	△140,657	△175,420
有形固定資産の売却による収入	962	8,606
無形資産の取得による支出	△493,032	△305,310
投資の取得による支出	△10,151	△6,766
投資の売却、償還による収入	22,254	8,021
事業売却による収入 （処分した現金及び現金同等物控除後）	7,958	19,959
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済に よる支出	-	△33,300
その他（純額）	△3,052	△4,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,102	△463,862

(単位：百万円)

	前年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増加額	40,000	277,000
社債の発行及び長期借入れによる収入	75,000	100,000
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△356,670	△320,901
社債に係る金利通貨スワップの決済による収入	-	60,063
自己株式の取得による支出	△26,929	△2,326
利息の支払額	△108,555	△100,375
配当金の支払額	△279,416	△287,188
リース負債の支払額	△43,401	△54,586
その他（純額）	△9,178	△26,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,148	△354,416
現金及び現金同等物の減少額	△339,094	△101,934
現金及び現金同等物の期首残高 （連結財政状態計算書計上額）	849,695	533,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,929	26,204
現金及び現金同等物の期末残高 （連結財政状態計算書計上額）	533,530	457,800

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に規定する「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、資本性金融商品、デリバティブおよび条件付対価契約に関する金融資産および金融負債等の公正価値で測定される特定の資産および負債、並びに子会社における超インフレ会計の適用を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に記載のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。四捨五入された数値を含む表の合計は必ずしも各項目の合算値と一致しない場合があります。

2. 重要性がある会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、2023年5月23日にIAS第12号「法人所得税」(以下、「IAS第12号」)の国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルールに係る要求事項が改訂されました。当社グループは、当該改訂に従い、例外規定を即時に遡及適用し、第2の柱モデルルールに係る繰延税金資産および繰延税金負債に関しては認識も情報開示もしていません。また、当社グループは、当該国際的な税制改革が当社グループの連結財務諸表に及ぼす影響に関する開示の要求事項を当年度より適用しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	317,017	144,067
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	317,017	144,067
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,551,809	1,564,450
希薄化効果の影響 (千株)	18,064	15,893
希薄化効果の影響調整後 (千株)	1,569,872	1,580,343
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	204.29	92.09
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	201.94	91.16

(重要な後発事象)

2024年5月9日に開催した取締役会において、複数年の効率化プログラムを実施することを承認しました。当該プログラムに係る一時的な事業構造再編費用として、2025年3月期において1,400億円が発生する見込みです。